



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 孝明 TEL 045-671-5979  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	148,603	2.8	15,462	5.6	16,648	5.6	12,685	29.4
2025年3月期	144,572	3.1	14,648	10.9	15,769	10.5	9,804	0.6

(注) 包括利益 2026年3月期 17,903百万円 (71.0%) 2025年3月期 10,469百万円 (△31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	651.01	—	9.3	8.4	10.4
2025年3月期	491.24	—	7.7	8.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 75百万円 2025年3月期 62百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	204,585	144,377	69.4	7,367.82
2025年3月期	192,088	132,151	67.7	6,661.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 142,042百万円 2025年3月期 130,053百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,166	△5,401	△9,507	40,402
2025年3月期	16,267	△10,423	△9,122	38,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	3,416	34.6	2.6
2026年3月期	—	90.00	—	120.00	210.00	4,139	32.3	3.0
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	120.00	210.00		31.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,000	9.4	8,200	9.1	8,400	3.6	6,200	3.7	318.19
通期	162,000	9.0	17,000	9.9	17,500	5.1	13,000	2.5	667.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) M&Fロジスティクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,618,244株	2025年3月期	20,618,244株
2026年3月期	1,339,520株	2025年3月期	1,094,525株
2026年3月期	19,485,359株	2025年3月期	19,957,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	116,462	2.1	10,916	3.9	13,142	3.9	10,625	11.0
2025年3月期	114,062	2.1	10,505	2.9	12,651	4.8	9,570	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	536.37	—
2025年3月期	471.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	165,825	122,835	74.1	6,266.23
2025年3月期	157,345	113,918	72.4	5,739.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 122,835百万円 2025年3月期 113,918百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	10.0	7,300	10.2	5,600	7.1	282.69
通期	129,000	10.8	14,500	10.3	11,000	3.5	555.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかながらも堅調に推移いたしました。一方で、原油・原材料価格の高騰や継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策、中国経済の低迷や中東情勢の緊迫化により、外部環境は不確実性の高い状況が続きました。このような中、個人消費は低迷したものの回復の動きが見られ、企業の設備投資は底堅く推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物における船積み貨物の輸送量は、輸出は自動車関連貨物の低迷等により概ね横ばいとなり、輸入は消費財や生産財を中心に底堅く推移いたしました。航空貨物については、半導体関連等の需要拡大を背景に取扱量は増加いたしました。

一方、国内貨物の輸送量は、消費関連貨物は底堅く推移したものの、生産関連貨物や建設関連貨物が低調に推移したこと等により、総輸送量は前年を下回りました。さらに、ドライバー不足や労働時間規制への対応、燃料費の高止まり等により当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年度を初年度とする3か年にわたる第9次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、当社グループが目指す姿である「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」を実現するため、3PL事業やグローバル物流事業等における「売上の拡大」、国内外の物流拠点を強化する「事業競争力の強化」、さらに組織改革や人的資本の強化、M&A等に取り組む「企業基盤の変革」について、当社グループ全役員・社員が一丸となり、それぞれの具体的な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は148,603百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は15,462百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は16,648百万円（前年同期比5.6%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は12,685百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、精密機器や建設資材の取扱い減少がありましたが、酒類や穀物の取扱い増加がありました。また、新規連結による穀粉の取扱い増加がありました。中部地区では、工場構内設備の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、電化製品やプラント設備の取扱い減少がありましたが、酒類や建設機械、住宅資材の取扱い増加がありました。中部地区では、工場構内設備の取扱い増加がありました。港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や化成品の取扱い減少がありましたが、IT機器や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い減少がありました。関西地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが合成樹脂の取扱い増加がありました。また、米国にて青果物の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、断熱材の取扱い減少及び雪害による輸送量の減少により、減収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、プラント設備や化成品の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、フィルム製品、医薬品及び建設資材の取扱いの減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比3.0%増収の129,318百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.1%増益の13,427百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、設備補修の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比2.0%増収の16,884百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.7%増益の1,555百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比3.4%減収の2,400百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.7%減益の479百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、204,585百万円となり、前期末と比べ12,497百万円増加しました。その主な要因は、流動資産その他に含まれている信託受益権が3,000百万円減少し、投資その他の資産における投資有価証券が7,311百万円、流動資産における有価証券が5,397百万円、有形固定資産における建設仮勘定が2,583百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、60,207百万円となり、前期末と比べ271百万円増加しました。その主な要因は、流動負債における短期借入金が1,956百万円減少し、固定負債における繰延税金負債が2,240百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、144,377百万円となり、前期末と比べ12,226百万円増加しました。その主な要因は、自己株式の取得により2,171百万円減少し、利益剰余金が9,112百万円、その他有価証券評価差額金が4,613百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.7ポイント増加し、69.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より2,296百万円増加し、40,402百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,166百万円（前年同期比899百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18,258百万円、減価償却費4,937百万円の計上および売上債権の減少額561百万円、そして法人税等の支払額6,150百万円を反映したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,401百万円（前年同期比5,022百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,383百万円を反映したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,507百万円（前年同期比385百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払額3,573百万円、長期借入金の返済による支出3,568百万円を反映したものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.3	65.8	67.7	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	36.8	49.0	61.1	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.9	2.0	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.6	85.1	75.8	57.1	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に支えられ緩やかな回復が見込まれる一方、物価動向や外需の影響を受けやすく、下振れリスクが内在しています。

世界経済に目を向けると、全体として底堅い成長を維持すると見込まれるものの、金融環境の変化や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに加え、各国の政策動向等の影響により、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年度を初年度とする3か年にわたる第9次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画において当社グループが持続的に成長していくためには、「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」という目指す姿を具体的な成果として結実させ、企業価値を一層高めていくことが不可欠であると認識しております。

物価・人件費の上昇が続くなか、当社グループが将来にわたり高品質な物流サービスを提供し続けるには、収受料金の適正水準への是正を継続するとともに、倉庫・輸送インフラならびにITおよび人的資本への投資を具体化・加速させることが求められます。本計画期間中に本稼働する次期基幹システムを活かして、さらに効果的な事業戦略を実行できる企業へと進化を遂げるべく、構造改革に取り組みます。

「ロジスティクスパートナー」としての自覚と使命感のもと、拠点・人員・機能の最適配置と成長分野への重点投資を通じて、意思決定の迅速化と収益性向上を図ります。本年度を「攻めの設備投資・攻めの組織運営」を実行に移す一年と位置づけ、第9次中期経営計画2年目の目標達成に向けて、ブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となって邁進してまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高162,000百万円、連結営業利益17,000百万円、連結経常利益17,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化に対応するための新基幹システムの構築などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業を目指してまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案し、1株当たり90円の間配当を実施しました。期末配当としては、1株当たり120円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間210円（中間配当90円、期末配当120円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,507	19,553
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,967	27,395
有価証券	16,198	21,596
貯蔵品	370	420
前払費用	970	1,025
その他	5,134	2,411
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	72,113	72,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,912	103,362
減価償却累計額	△68,327	△70,818
建物及び構築物(純額)	33,584	32,543
機械及び装置	29,334	29,551
減価償却累計額	△22,018	△22,834
機械及び装置(純額)	7,316	6,716
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶(純額)	0	0
車両	10,335	11,934
減価償却累計額	△9,596	△10,954
車両(純額)	738	980
工具、器具及び備品	1,387	1,570
減価償却累計額	△1,102	△1,207
工具、器具及び備品(純額)	285	363
土地	35,098	35,171
リース資産	3,124	3,934
減価償却累計額	△823	△1,143
リース資産(純額)	2,300	2,790
建設仮勘定	535	3,119
有形固定資産合計	79,859	81,686
無形固定資産		
その他	4,593	5,680
無形固定資産合計	4,593	5,680
投資その他の資産		
投資有価証券	27,186	34,497
長期貸付金	491	302
繰延税金資産	598	771
退職給付に係る資産	1,264	1,899
その他	5,996	7,394
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	35,520	44,850
固定資産合計	119,974	132,216
資産合計	192,088	204,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,990	13,193
短期借入金	11,765	9,808
未払金	1,078	1,197
未払法人税等	3,380	2,951
未払消費税等	667	672
未払費用	1,960	2,148
契約負債	32	32
賞与引当金	1,782	1,858
役員賞与引当金	1	1
その他	827	1,059
流動負債合計	34,487	32,923
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	13,506	12,605
繰延税金負債	7,144	9,384
役員退職慰労引当金	56	59
退職給付に係る負債	407	436
リース債務	2,226	2,583
資産除去債務	927	943
その他	180	271
固定負債合計	25,449	27,283
負債合計	59,936	60,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	9,967	9,975
利益剰余金	101,629	110,741
自己株式	△4,743	△6,915
株主資本合計	116,980	123,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,464	16,078
為替換算調整勘定	1,339	1,367
退職給付に係る調整累計額	268	666
その他の包括利益累計額合計	13,072	18,111
非支配株主持分	2,097	2,335
純資産合計	132,151	144,377
負債純資産合計	192,088	204,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	144,572	148,603
営業原価	124,955	127,986
営業総利益	19,616	20,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	541	535
執行役員報酬	181	209
給料及び手当	1,568	1,638
賞与	331	345
役員賞与引当金繰入額	3	5
退職給付費用	38	37
役員退職慰労引当金繰入額	10	13
租税公課	488	497
減価償却費	158	129
貸倒引当金繰入額	32	0
のれん償却額	157	155
その他	1,454	1,587
販売費及び一般管理費合計	4,967	5,155
営業利益	14,648	15,462
営業外収益		
受取利息	72	146
受取配当金	938	957
持分法による投資利益	62	75
保険配当金	158	168
雑収入	190	184
営業外収益合計	1,421	1,532
営業外費用		
支払利息	249	331
雑支出	51	14
営業外費用合計	301	346
経常利益	15,769	16,648
特別利益		
固定資産売却益	81	75
補償損失引当金戻入額	21	—
投資有価証券売却益	2,619	1,797
補助金収入	72	—
受取保険金	24	7
特別利益合計	2,820	1,880
特別損失		
固定資産除売却損	183	76
減損損失	2,670	137
固定資産圧縮損	27	—
投資有価証券評価損	—	49
損害賠償金	39	7
特別損失合計	2,921	270
税金等調整前当期純利益	15,668	18,258
法人税、住民税及び事業税	5,601	5,645
法人税等調整額	111	△229
法人税等合計	5,712	5,416
当期純利益	9,955	12,841
非支配株主に帰属する当期純利益	151	156
親会社株主に帰属する当期純利益	9,804	12,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,955	12,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	4,619
為替換算調整勘定	536	27
退職給付に係る調整額	121	397
持分法適用会社に対する持分相当額	59	16
その他の包括利益合計	513	5,061
包括利益	10,469	17,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,310	17,724
非支配株主に係る包括利益	159	179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	9,960	94,880	△1,608	113,361
当期変動額					
剰余金の配当			△3,055		△3,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,804		9,804
自己株式の取得				△3,159	△3,159
自己株式の処分		6		23	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6	6,748	△3,135	3,619
当期末残高	10,127	9,967	101,629	△4,743	116,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	11,616	803	147	12,566	2,013	127,941
当期変動額						
剰余金の配当				-		△3,055
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		9,804
自己株式の取得				-		△3,159
自己株式の処分				-		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151	536	121	505	84	590
当期変動額合計	△151	536	121	505	84	4,210
当期末残高	11,464	1,339	268	13,072	2,097	132,151

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	9,967	101,629	△4,743	116,980
当期変動額					
剰余金の配当			△3,573		△3,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,685		12,685
自己株式の取得				△2,202	△2,202
自己株式の処分		8		30	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	8	9,112	△2,171	6,949
当期末残高	10,127	9,975	110,741	△6,915	123,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	11,464	1,339	268	13,072	2,097	132,151
当期変動額						
剰余金の配当				-		△3,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		12,685
自己株式の取得				-		△2,202
自己株式の処分				-		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,613	27	397	5,039	237	5,276
当期変動額合計	4,613	27	397	5,039	237	12,226
当期末残高	16,078	1,367	666	18,111	2,335	144,377

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,668	18,258
減価償却費	4,958	4,937
減損損失	2,670	137
のれん償却額	157	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△148	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	25
受取利息及び受取配当金	△1,010	△1,103
支払利息	249	331
受取保険金	△24	△7
補償損失引当金戻入額	△21	—
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△75
固定資産除売却損益 (△は益)	102	1
固定資産圧縮損	27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,619	△1,797
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	2,392	561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012	199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	467
補助金収入	△72	—
損害賠償損失	39	7
その他	△172	454
小計	20,972	22,563
利息及び配当金の受取額	1,004	1,085
利息の支払額	△284	△332
法人税等の支払額	△4,933	△6,150
保険金の受取額	24	7
補助金の受取額	72	—
補償金の支払額	△550	—
損害賠償金の支払額	△39	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,267	17,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△900	—
有形固定資産の取得による支出	△7,912	△5,383
有形固定資産の売却による収入	87	84
投資有価証券の取得による支出	△31	△208
投資有価証券の売却による収入	3,037	2,407
無形固定資産の取得による支出	△1,699	△1,539
定期預金の預入による支出	△2,400	△1,665
定期預金の払戻による収入	—	2,400
子会社株式の取得による支出	—	△908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△188
貸付けによる支出	△76	△393
短期貸付金の回収による収入	2	9
長期貸付金の回収による収入	0	347
その他投資の増加による支出	△709	△522
その他投資の減少による収入	393	257
その他	△216	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,423	△5,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	4,093	710
長期借入金の返済による支出	△6,996	△3,568
社債の発行による収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△3,159	△2,202
配当金の支払額	△3,055	△3,573
非支配株主への配当金の支払額	△74	△80
その他	△429	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,122	△9,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,096	2,296
現金及び現金同等物の期首残高	41,202	38,105
現金及び現金同等物の期末残高	38,105	40,402

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	125,526	16,560	142,087	2,452	144,540	—	144,540
顧客との契約から生じる 収益	125,526	16,560	142,087	2,452	144,540	—	144,540
その他の収益	—	—	—	32	32	—	32
外部顧客に対する売上高	125,526	16,560	142,087	2,484	144,572	—	144,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	557	557	△557	—
計	125,526	16,560	142,087	3,042	145,129	△557	144,572
セグメント利益	12,656	1,499	14,156	492	14,648	—	14,648
セグメント資産	106,147	7,487	113,635	1,684	115,319	76,768	192,088
その他の項目							
減価償却費	4,518	184	4,702	255	4,958	—	4,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,315	376	5,692	55	5,747	4,496	10,244

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△557百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額76,768百万円、また、その他の項目にある有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	129,318	16,884	146,203	2,326	148,529	—	148,529
顧客との契約から生じる 収益	129,318	16,884	146,203	2,326	148,529	—	148,529
その他の収益	—	—	—	74	74	—	74
外部顧客に対する売上高	129,318	16,884	146,203	2,400	148,603	—	148,603
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	608	608	△608	—
計	129,318	16,884	146,203	3,009	149,212	△608	148,603
セグメント利益	13,427	1,555	14,983	479	15,462	—	15,462
セグメント資産	110,061	7,142	117,203	1,638	118,842	85,743	204,585
その他の項目							
減価償却費	4,537	152	4,689	247	4,937	—	4,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,763	317	8,081	67	8,148	25	8,173

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△608百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
セグメント資産の調整額85,743百万円、また、その他の項目にある有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,661円31銭	7,367円82銭
1株当たり当期純利益	491円24銭	651円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,804	12,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,804	12,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,957	19,485

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。